

# 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	278,636,883,173	他勘定借入金	684,600,649,232
現金	632,184	他勘定長期借入金	684,600,649,232
預け金	247,824,224,064	債券	9,242,009,925,774
代理店預託金	30,812,026,925	貸付債権担保債券	7,905,481,268,126
金銭の信託	514,044,239,395	一般担保債券	1,172,901,965,800
有価証券	431,938,492,191	住宅宅地債券	163,803,678,998
国債	152,873,935,200	債券発行差額(△)	△ 176,987,150
地方債	71,784,034,439	保険契約準備金	11,613,170,968
政府保証債	7,121,669,642	責任準備金	11,613,170,968
社債	180,158,852,910	預り補助金等	509,045,979,019
譲渡性預金	20,000,000,000	預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	506,838,071,256
買取債権	9,982,719,174,715	預り証券化支援業務補助金	107,370,111
その他資産	298,861,967,850	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	2,100,537,652
未収収益	10,657,745,952	その他負債	490,271,114,551
金融派生商品	240,176,185,247	未払費用	11,529,015,644
繰延金融派生商品損失	44,744,412,054	金融派生商品	250,029,305,099
未収保険料	25,903,166	繰延金融派生商品利益	11,987,414,216
その他の資産	2,821,017,330	未払買取代金	212,935,950,000
他勘定未収金	436,704,101	その他の負債	2,856,454,751
有形固定資産	34,620,827,750	他勘定未払金	932,974,841
建物	15,668,516,998	賞与引当金	246,777,374
減価償却累計額(△)	△ 3,841,898,832	退職給付引当金	12,971,085,847
減損損失累計額(△)	△ 29,482,189	抵当権移転登記引当金	399,710,630
土地	22,047,950,000	保証債務	214,036,372,969
減損損失累計額(△)	△ 448,064,600		
建設仮勘定	85,717,594	負債の部合計	11,165,194,786,364
その他の有形固定資産	1,843,295,670		
減価償却累計額(△)	△ 704,294,506	(純資産の部)	
減損損失累計額(△)	△ 912,385	資本金	516,120,520,000
保証債務見返	214,036,372,969	政府出資金	516,120,520,000
貸倒引当金(△)	△ 64,139,763,250	資本剰余金	△ 394,230,863
		資本剰余金	53,833,737
		損益外減損損失累計額(△)	△ 448,064,600
		利益剰余金	9,797,119,292
		当期未処分利益	9,797,119,292
		(うち当期総利益)	(26,887,292,661)
		純資産の部合計	525,523,408,429
資産の部合計	11,690,718,194,793	負債の部及び純資産の部合計	11,690,718,194,793

# 損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	242,464,616,408
資金運用収益	177,285,672,391
買取債権利息	170,631,219,348
有価証券利息配当金	6,600,302,182
買現先利息	17,090,885
預け金利息	37,059,976
保険引受収益	2,375,612,719
正味収入保険料	311,694,254
責任準備金戻入額	2,063,918,465
役務取引等収益	23,280,305
保証料	23,280,305
補助金等収益	62,133,234,711
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	56,596,301,224
証券化支援業務補助金収益	5,446,208,120
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	90,725,367
その他業務収益	97,328,475
委託解除手数料	97,328,475
その他経常収益	549,487,807
償却債権取立益	4,605,213
その他の経常収益	544,882,594
経常費用	215,690,992,712
資金調達費用	148,123,677,467
債券利息	143,811,594,511
その他の支払利息	399,921,906
他勘定借入金利息	3,912,161,050
保険引受費用	1,283,051,322
正味支払保険金	1,283,051,322
役務取引等費用	13,044,112,092
役務費用	13,044,112,092
その他業務費用	12,728,841,419
債券発行費償却	6,743,022,064
金融派生商品費用	5,055,192,777
その他の業務費用	930,626,578
営業経費	9,413,718,120
その他経常費用	31,097,592,292
貸倒引当金繰入額	29,248,698,320
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	692,261,525
抵当権移転登記引当金繰入額	25,169,767
その他の経常費用	1,131,462,680
経常利益	26,773,623,696
特別利益	117,608,094
その他特別利益	117,608,094
破綻取引先からの再生計画による弁済額	117,608,094
特別損失	3,939,129
減損損失	3,939,129
当期純利益	26,887,292,661
当期総利益	26,887,292,661

# キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

## 【証券化支援勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	買取債権の取得による支出	△ 2,274,938,220,000
	人件費支出	△ 4,239,889,268
	保険金支出	△ 1,283,051,322
	その他業務支出	△ 17,952,802,548
	買取債権の回収による収入	797,734,819,518
	買取債権利息の受取額	169,950,462,263
	保険料収入	314,264,509
	その他業務収入	1,398,689,734
	国庫補助金収入	9,493,966,208
	国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 488,766,422
	小計	△ 1,320,010,527,328
	利息及び配当金の受取額	60,554,112,249
	利息の支払額	△ 212,165,864,052
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,471,622,279,131
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券(債券)の取得による支出	△ 47,489,352,660
	有価証券(債券)の償還による収入	17,820,000,000
	有価証券(債券)の売却による収入	8,179,879,970
	有価証券(譲渡性預金)の純増減額(減少：△)	△ 20,000,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 69,073,726
	金銭の信託の増加による支出	△ 3,941,966,208
	金銭の信託の減少による収入	56,083,282,712
	その他支出	△ 191,000
	その他収入	39,900
	投資活動によるキャッシュ・フロー	10,582,618,988
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の発行による収入(発行費用控除後)	2,127,048,677,489
	債券の償還による支出	△ 733,671,676,485
	リース債務の支払いによる支出	△ 300,739,740
	政府出資金収入	49,803,000,000
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 8,156,871,660
	他勘定長期借入金の借入れによる収入	154,458,135,485
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,589,180,525,089
IV	資金増加額	128,140,864,946
V	資金期首残高	150,496,018,227
VI	資金期末残高	278,636,883,173

## 利益の処分に関する書類

【証券化支援勘定】

(単位：円)

I	当期未処分利益		<u>9,797,119,292</u>
	当期総利益	26,887,292,661	
	前期繰越欠損金	△ 17,090,173,369	
II	利益処分類		
	積立金		<u><u>9,797,119,292</u></u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

## I 業務費用

### (1) 損益計算書上の費用

資金調達費用	148,123,677,467	
保険引受費用	1,283,051,322	
役務取引等費用	13,044,112,092	
その他業務費用	12,728,841,419	
営業経費	9,413,718,120	
その他経常費用	31,097,592,292	
減損損失	3,939,129	215,694,931,841

### (2) (控除) 自己収入等

資金運用収益	△ 177,285,672,391	
保険引受収益	△ 2,375,612,719	
役務取引等収益	△ 23,280,305	
その他業務収益	△ 97,328,475	
その他経常収益	△ 549,487,807	
破綻取引先からの再生計画による 弁済額	△ 117,608,094	△ 180,448,989,791

業務費用合計 35,245,942,050

II 損益外減損損失相当額 12,303,000

III 損益外除売却差額相当額 △ 434,861,632

IV 引当外退職給付増加見積額 2,944,593

## V 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等  
の機会費用

2,898,979,725 2,898,979,725

## VI 行政サービス実施コスト

37,725,307,736

## 重要な会計方針（証券化支援勘定）

### 1 減価償却の会計処理方法

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物：2～50年　その他の有形固定資産：2～43年

### 2 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

買取債権の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。

なお、証券化支援勘定については、従来、過去の一定期間における貸倒実績等から予想損失率を算出しておりましたが、これに加えて、近年の新規買取債権の増加と将来のポートフォリオの変化を勘案して予想損失率を算出しております。これにより、従来の方法に比べ、貸倒引当金繰入額は18,719,966,989円増加し、経常利益、当期純利益及び当期総利益は同額減少しています。

#### (2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

#### (4) 抵当権移転登記引当金

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第3条第1項の規定に

より住宅金融公庫から承継した買取債権に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

### 3 責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号。以下「省令」といいます。）第13条の規定により主務大臣が定める方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について」（平成23年5月30日財政第203号・国住民支第29号））に基づき算定した金額を計上しています。

### 4 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

#### (1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

#### (2) その他有価証券

取得原価を計上しています。

### 5 金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法

時価法によっています。

### 6 金利スワップ取引の処理方法

債権譲受けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の損益は、省令第12条の規定により主務大臣が指定する方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第12条の規定に基づき主務大臣が指定する方法について」（平成19年4月1日財政第174号・国住資第122号）による金額を繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失として計上しています。

### 7 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

### 8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しています。

### 9 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## 10 消費税等の会計処理

税込方式によっています。



## 注記事項（証券化支援勘定）

### 1 貸借対照表関係

#### (1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、買取債権を信託しています。

担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

#### (2) 繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失

独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第12条に規定する金利スワップ取引の損益の繰延べを整理しています。

### 2 損益計算書関係

「金融商品会計に関する実務指針（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の償却債権取立益は、経常収益に計上しています。

### 3 キャッシュ・フロー計算書関係

#### (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 278,636,883,173円

資金期末残高 : 278,636,883,173円

#### (2) 重要な非資金取引

重要な非資金取引として、ファイナンス・リース取引があります。平成24年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ870,865,391円です。

### 4 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

### 5 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成25年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 20,339,555,077
年金資産 (B)	5,193,225,540
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 15,146,329,537
未認識過去勤務債務 (D)	0
未認識数理計算上の差異 (E)	2,175,243,690
貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	△ 12,971,085,847
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F)-(G)	△ 12,971,085,847

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
勤務費用	533,170,664
利息費用	282,993,648
期待運用収益	△ 79,195,190
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	343,091,316
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	1,080,060,438

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成25年3月31日現在
ア 割引率	1.4%
イ 期待運用収益率	1.7%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

## 6 固定資産の減損関係

### (1) 減損を認識した資産

次表の職員宿舎（建物等及び土地）については、使用可能性が著しく低下し、処分を計画していることから、当期において減損を認識しています。

なお、建物等に係る減損額は損益計算書に計上し、土地に係る減損額は損益外減損損失として処理していますので、損益計算書に計上していません。

(単位:円)

機構 支店名	宿舎名	所在地	帳簿価額			減損額	
			建物等	土地	計	建物等	土地
近畿	藤井寺宿舎	藤井寺市	42,303,000	134,697,000	177,000,000	3,939,129	12,303,000

(注1) 帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

(注2) 減損額については、正味売却価額により測定した不動産鑑定評価額により算定しています。

### (2) 減損の兆候がある資産

次表の職員宿舎（建物等及び土地）については、平成28年度末までに廃止することとしているため、減損の兆候が認められました。なお、これらについては、経常的な保守管理を行い、使用目的に従った機能を現有しているため、減損を認識していません。

(単位:円)

	機構 本支店名	宿舎名	所在地	帳簿価額		
				建物等	土地	計
1	北関東	紅雲宿舎	前橋市	22,613,234	42,800,000	65,413,234
2	北関東	南町宿舎	前橋市	57,640,549	51,300,000	108,940,549
3	北関東	南町第2宿舎	前橋市	83,487,028	44,200,000	127,687,028
4	本店	若松宿舎	新宿区	167,730,803	485,000,000	652,730,803
5	本店	代田宿舎	世田谷区	933,249	237,000,000	237,933,249
6	本店	梅丘宿舎	世田谷区	37,808,270	226,000,000	263,808,270
7	本店	松庵宿舎	杉並区	24,853,673	202,000,000	226,853,673
8	本店	朝霞宿舎	朝霞市	108,880,960	104,000,000	212,880,960
9	東海	神田宿舎	名古屋市千種区	18,190,965	80,000,000	98,190,965
10	中国	三條宿舎	広島市西区	28,053,442	62,300,000	90,353,442
11	四国	西宝宿舎	高松市	10,123,014	27,500,000	37,623,014
12	九州	西新第2宿舎	福岡市早良区	2,409,702	53,400,000	55,809,702
13	南九州	水前寺第1宿舎	熊本市中央区	49,134,652	50,000,000	99,134,652
14	南九州	帯山宿舎	熊本市中央区	20,245,572	23,600,000	43,845,572
合計				632,105,113	1,689,100,000	2,321,205,113

(注) 期末日において廃止日は未定のため、帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

## 7 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	278,636,883,173	278,636,883,173	0
(2) 金銭の信託	514,044,239,395	520,568,023,677	6,523,784,282
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	411,938,492,191	438,213,147,200	26,274,655,009
その他有価証券	20,000,000,000	20,000,000,000	0
(4) 買取債権	9,982,719,174,715		
貸倒引当金(※1)	△ 64,061,103,594		
	9,918,658,071,121	10,004,014,475,435	85,356,404,314
資産計	11,143,277,685,880	11,261,432,529,485	118,154,843,605
(1) 他勘定借入金	684,600,649,232	695,678,326,791	11,077,677,559
(2) 債券(※2)	9,242,009,925,774	9,691,866,601,229	449,856,675,455
(3) 未払買取代金	212,935,950,000	212,935,950,000	0
負債計	10,139,546,525,006	10,600,480,878,020	460,934,353,014
金融派生商品(※3)	(9,853,119,852)	(9,853,119,852)	0
金融派生商品計	(9,853,119,852)	(9,853,119,852)	0

(※1) 買取債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。

(※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(※3) その他資産・負債に計上している金融派生商品を一括して表示しています。取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しています。

### (注) 金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

#### (1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

#### (2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

#### (3) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。譲渡性預金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

#### (4) 買取債権

買取債権の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規買取を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算

定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

## 負債

### (1) 他勘定借入金

元金金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

### (2) 債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

住宅宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積り、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

### (3) 未払買取代金

未払期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

## 金融派生商品

金融派生商品は、金利スワップ取引であり、割引現在価値により算出した価額によっています。

## 8 有価証券関係

### (1) 満期保有目的の債券

(単位:円)

区分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	152,873,935,200	166,821,099,100	13,947,163,900
	地方債	71,784,034,439	77,723,168,700	5,939,134,261
	政府保証債	7,121,669,642	7,580,069,400	458,399,758
	社債	133,809,766,865	142,374,234,000	8,564,467,135
	小計	365,589,406,146	394,498,571,200	28,909,165,054
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	0	0	0
	政府保証債	0	0	0
	社債	46,349,086,045	43,714,576,000	△ 2,634,510,045
	小計	46,349,086,045	43,714,576,000	△ 2,634,510,045
合計		411,938,492,191	438,213,147,200	26,274,655,009

### (2) その他有価証券

(単位:円)

区分	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	20,000,000,000	20,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

### (3) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位:円)

種類	売却原価	売却額	売却差額
国債	30,073,324	32,870,970	2,797,646
社債	7,714,945,014	8,147,009,000	432,063,986
合計	7,745,018,338	8,179,879,970	434,861,632

(売却の理由等)不要財産に係る国庫納付を行うため売却しました。なお、当該売却取引は、売却差額を損益計算上の損益に計上しない取引として、主務大臣の指定を受けています。

## 9 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## 10 重要な後発事象

### (1) 厚生年金基金の代行部分の返上

厚生年金基金の代行部分について、平成25年4月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。今後、代行部分過去分返上認可の日及び年金資産の返還の日において、代行返上に伴う損益を計上し、代行部分過去分に係る退職給付債務の消滅を認識します。なお、損益に与える影響額については、未定です。

### (2) 資産の処分

期末日までに売買契約書を締結している重要な資産が次表のとおりありますが、これについては引渡し完了していないため、貸借対照表に計上しています。

(単位:円)

機構 本支店名	名称	所在地	帳簿価額		
			建物等	土地	計
本店	公庫総合運動場	三鷹市	-	1,990,000,000	1,990,000,000

(注)帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

## 11 不要財産に係る国庫納付等

### (1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の概要

#### ア 種類

現預金及び有価証券

#### イ 帳簿価額

現預金 16,340,944円 有価証券 7,745,018,338円

### (2) 不要財産となった理由

出資金について、その執行の見直しを行った結果、今後見込まれる事業量のもとでは、上記財産については業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

### (3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2第1項及び第2項の規定に基づき、国庫納付等を行いました。

### (4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

8,179,879,970円

### (5) 国庫納付等の額

8,156,871,660円

### (6) 国庫納付等が行われた年月日

平成24年11月21日

(7) 減資額

7,745,480,000 円